

※総合計画の**重点施策**（総合戦略の事業）についての振り返りと今後の取組に関する視点

2025.8.19 審議会資料

⇒行政・市民・地域・団体・企業が一体となり、人口減少の克服と地方創生を目指して、取組みを推進。

これまでの取組み（R7(2025) 年度まで）	今後の取組み（R8(2026) 年度～）
◇人口減少への認識の変化（国 地方創生2.0より）	
人口減少に歯止めをかけるための取組に注力	▶ 人口減少が続く事態を受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。
◇A I ・デジタルなどの新技術の徹底活用（国 地方創生2.0より）	
I C T活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的	▶ AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携（電力インフラと情報通信インフラの連携・カーボンニュートラル実現）などによるインフラ整備を進める。
【基本目標①】 魅力あるしごとをつくりそだて、若者・女性に働く場として選択されるまちにします（魚津市重点施策）	
(1)多様な交流と連携の推進 ・ふるさと寄附推進事業 ・関係人口創出・拡大事業 (2)農業の振興 ・スマート農業推進事業 ・6次産業化・地産地消事業 (3)林業の振興 ・森林経営管理事業 (4)水産業の振興 ・漁業振興・栽培増殖振興対策事業 (5)工業・商業の振興 ← <u>市民満足度 低い</u> ・創業者支援事業 ・企業誘致事業 (6)雇用・労働環境の充実 ← <u>市民満足度 低い</u>	▶ ○魅力ある職場作りにより、若者や女性が、魚津市に住み続けたい、魚津市に戻りたい、行きたいと思えるまちづくりの推進。 ○多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといった魚津市のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域製品の販路拡大などにより、「稼げる」地方経済を構築。 ▶ ○農林水産業について関係機関との連携を深め、担い手の育成に努める。 ○市内事業所の人手不足に対応するため、民間活力の活用等を図りながら高校生等の求職者と市内企業とのマッチング機会について、社会情勢に応じて継続して実施していく。 ○若者の働きやすい環境や多様な働き方の実現に向けた取組強化。
【基本目標②】 にぎわいの空間をつくり、魚津への新しいひとの流れをつくります（魚津市重点施策）	
(1)多様な交流と連携の推進 ・関係人口創出・拡大事業・うおづスポーツコミッション (2)定住対策の充実 ・定住促進事業 ・住宅取得支援事業 (3)観光の振興 ← <u>市民満足度 低い</u> ・受入体制整備事業 ・広域観光連携事業 (4)うるおいと緑のあるまちの形成 ・総合公園賑わい創出事業 (5)中心市街地のにぎわいの創出 ← <u>市民満足度 低い</u> ・ <u>重要度 高い</u> ・魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり事業 (6)住宅対策の推進 ・耐震改修促進事業	▶ ○体験・滞在型交流事業やワーケーション事業などの取組を通じて交流人口及び関係人口の拡大を図る。 ○移住・定住を促進し、賃貸住宅助成や住宅取得に関する支援を進める。 ▶ ○まちづくりや賑わい創出に取り組む団体等の活動を支援し、魅力あるまちづくりを進め、若者が住みたくなるまちづくりを推進する。 ○地域資源のブランド力を向上させ、消費を促す体験型観光等の推進を図る。 ○都市再生と持続可能なまちづくりを進めることにより、まちのにぎわい創出に努める。

【基本目標③】安心・安全な暮らしを守り、子どもを地域全体で育てるまちを目指します（魚津市重点施策）

- (1) 定住対策の充実 ・ 定住促進事業 ← 市民満足度 低い ・ 重要度 高い
- (2) 災害等危機管理体制の充実 ・ 防災情報配信事業
- (3) 日常生活の安全確保
 - ・ 交通安全施設維持整備事業
- (4) 切れ目のない子育て支援の推進
 - ・ 子育て支援コーディネーター設置 ・ 不妊治療費助成
- (5) 子育て環境の整備 ← 市民重要度 高い
 - ・ 地域子育て活動支援事業
- (6) 学校教育の充実 ・ 小中学校教育振興・情報化事業
- (7) 災害に強いまちの形成 ← 市民重要度 高い

R7年度事業（一部紹介）

- ・ 100円空き家利活用支援事業
- ・ 木造住宅耐震改修支援事業
- ・ 保育料無償化事業（1歳以上、第2子以降の0歳）
- ・ こども医療費助成（18歳まで負担なし）
- ・ 校内すまいる設置
- ・ 避難所環境改善事業

○自然災害等に関する情報が正確かつ迅速に伝わるよう、様々な情報伝達手段の普及を図り、地域防災力の充実強化に努める。

○こどもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備を推進することを目指し、子育て家庭への経済的支援や負担の軽減に努める。

○少子化が加速していることから、引き続き、他部署や関係機関と連携をとった上で対策を講じる。

○英語教育やICTを活用した教育、ふるさとキャリア教育の推進や不登校に対応する教育のあり方についての取組を進める。

【基本目標④】活力ある地域をつくり、持続可能なふるさと魚津を目指します（魚津市重点施策）

- (1) 市民参画・協働の推進 ・ 市民参画・協働推進事業
- (2) 水と緑の保全と活用 ・ 魚津の水循環周知啓発事業 ← 市民満足度 高い
- (3) 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築 ← 市民満足度 高い
 - ・ ゼロカーボンシティ推進事業
- (4) 持続可能な行政財政経営の推進
 - ・ 行政改革推進事業
- (5) 生涯学習の推進 ・ 文化財保存活用事業
- (6) 地域で支えあう福祉社会の推進
 - ・ 成年後見制度利用促進事業
- (7) 健康づくりの推進 ・ 健康づくり推進事業

R7年度事業（一部紹介）

- ・ まちづくり交付金
- ・ 新庁舎整備事業
- ・ 太陽光パネル、家庭用給湯器更新の支援
- ・ 市公式LINEおくやみ窓口
- ・ 重層的支援体制整備（高齢、障がい、こども等相談支援）

○市民自治に対する意識を喚起するような事業を展開強化。

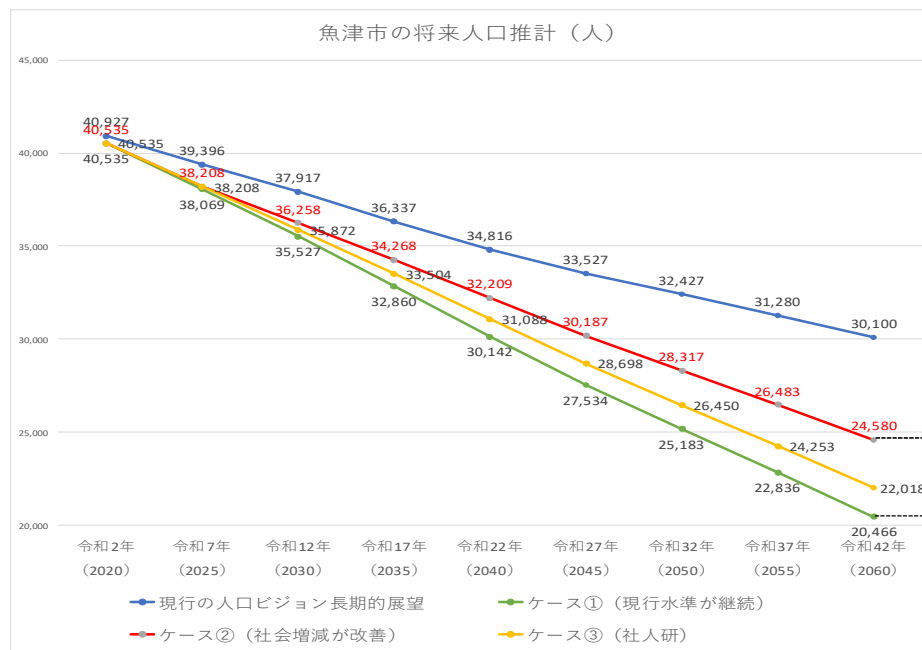
○魚津の水循環や生物多様性といった、本市特有の魅力的な自然環境の保全に努めるとともにその活用事業を実施し、水循環遺産を市内外へPRするとともに、保全意識の高揚を図る。

○デジタル技術の活用を推進し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。

○各地区の特性を活かした事業をコミュニティセンターで実施し、誰もが学びやすい環境づくりに努めるとともに、地域住民の学習意欲の向上と地域の活性化を図る。

○地域における福祉活動の協力体制づくりや活動しやすい環境づくりを一層推進

魚津市の将来人口について（人口ビジョン（総合計画 基本構想））



35年後
21,000人から
24,000人程度まで
減少する見込み

【新しい人口ビジョンの考え方】

市独自 推計の説明（ケース②：社会改善型の独自推計）

- ・ 自然増減は社人研推計（R6年6月版）に準拠。
- ※合計特殊出生率の考え方：出生率の向上を前提としない。主な理由は以下。
 - ①未婚女性の転出により出生率が上昇する場合があります、少子化の状況を反映する数値とは言いがたい。
 - ②多様な価値観がある中、子どもを持たなければならないという価値観の押し付けになる懸念がある。
- ・ 社会増減は、2020（令和2）年からの過去5年間で県内比較し、平均以下の年齢層を対象に改善。

⇒ 国・県においても人口の目標値を掲げていないこと、本市では人口減少が続く事態を受け止めた取組を強化すること等を踏まえ、新たな人口ビジョン、総合計画では、

- ①本市の将来人口は、長期的な見通しを示す。
- ②できる限り人口減少のスピードを抑制できるよう、社会動態の改善に取り組むとともに、人口減少下であっても、活力ある魚津市を目指し、様々な取組を進める。

将来人口（人）	合計特殊出生率	社会増減
現行のビジョン	2030年：1.9 2040年：2.07 その他、維持	①2020年～2025年の5年間で社会減0を達成 ②2025年以降：毎年20人の社会増を達成
①現行継続 推計	社人研 2025年：1.22が継続	2025年～ 2024年時点の移動率が今後も継続
②市独自 推計	社人研に準拠	2020年からの過去5年間で県内で社会増減が平均以下の年齢層（0～19歳、30～49歳、60～74歳、85～89歳）を対象に、社会増減数を2025年から5年間で段階的に改善。2030年で移動均衡+維持。
③社人研 推計	2025年：1.22、2030年：1.25 2035年：1.29、2040年：1.29 2045年：1.40、 2050年以降：1.30程度で推移	2025年まで転出超過。それ以降も転出超過が継続